

# グローバルヘルスと資金調達 --方法論としての国際連帯税



グローバル連帯税フォーラム・田中 徹二

# SDGs資金ギャップ：年間2.5兆ドル (新型コロナ)⇒年間4.2兆ドル

**コロナウイルスの発生：途上国におけるSDGs達成のための資金ギャップを拡大させ、すべての国のSDGs進捗に脅威を与えている**

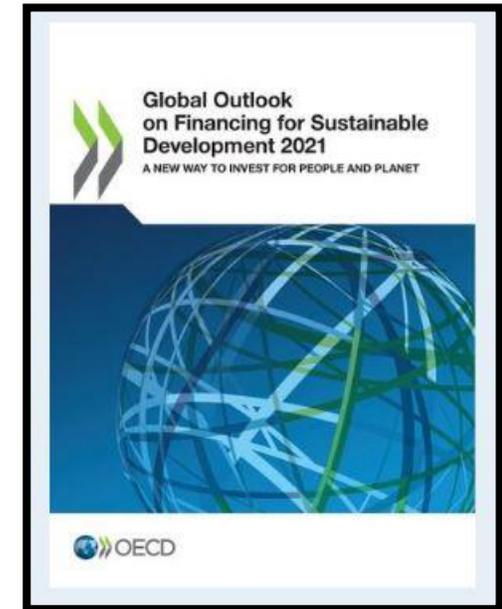
(OECD) Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021

<https://www.oecd.org/development/global-outlook-on-financing-for-sustainable-development-2021-e3c30a9a-en.htm>

**グローバルヘルス等の資金ギャップ：保健1兆ドル、教育0.6~0.7兆ドル、飢餓0.3兆ドルの計1.6~2.0兆ドル**

(Force for Good) 'Capital as a Force for Good', 2021 Report

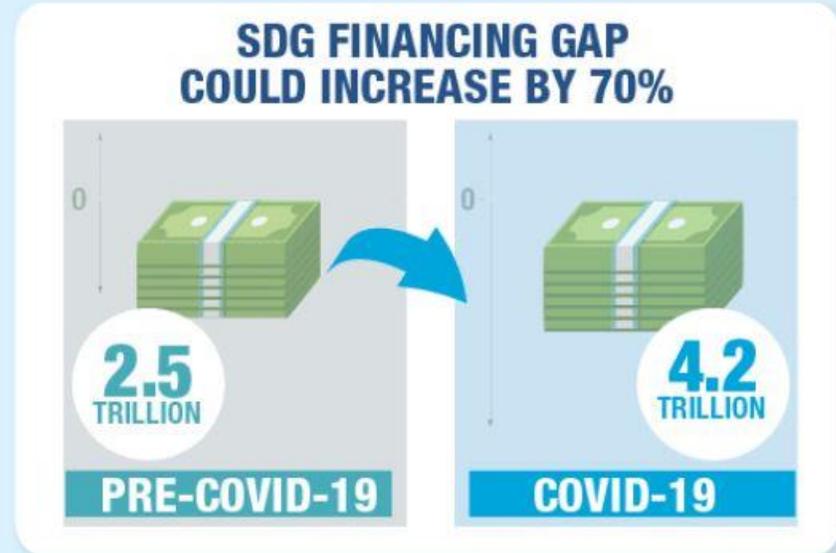
<https://www.forcegood.org/report-2021>



# A NEW WAY TO INVEST FOR PEOPLE AND PLANET



COVID-19's impact on the SDG financing gap in developing countries is devastating...



...and yet, aligning **1.1%** of USD **379 trillion** in global finance with the SDGs could fill that gap

コロナのSDGs資金ギャップに与える影響は壊滅的だが、**379兆ドルのグローバル金融の1.1%**をSDGsと整合させれば、そのギャップを埋めることができる  
(Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021)

**世界のODA総額は1789億ドル（2021年）  
⇒グローバルヘルスの資金ギャップすら賄えない**

## ◎ OECDの解決策：金融資産を有する民間資金の動員

**世界的な金融危機とコロナウイルスの大流行にもかかわらず、世界の資本市場におけるアクター（銀行、機関投資家、資産運用会社などの金融仲介者）が保有する金融資産の価値は増加中**

**⇒保有する金融資産は378.9兆ドル**

**SDGsを達成するための資金ギャップは、世界の金融システムに保有される378.9兆ドルのうちのわずか1.1%で解決!!**

# 民間資金の限界：投資であれ債券であれリターンが必要

## ◎ 多様な民間資金を社会セクターへの投資を促進するスキーム

ブレンデッド・ファイナンス、社会的インパクト投資、ESG投資、融資保証、グリーンボンドやSDGsボンド、マッチング・ファンド、開発インパクトボンドなど

⇒ **最も必要**としている国やセクターに届いていない（低所得国より中所得国へ）。投資先の偏り（主に気候変動に）。

◎ 「ESG投資に関する筆者の大きな懸念は、…資金の流れを正しい目的に向けようと無駄に努力するよりも、社会全体が悪いとみなすものには**税金や規制**を課し、良いとみなすものには**補助金**を与える方がシンプルではるかに効果的だ。そうすれば資金はおのずと流れていくだろう」（1月25日付WSJ「ESG投資で地球を救えない理由」）

# 国際保健への資金調達メカニズムに関する挑戦

- ◎ 「国際公共財としてのパンデミックへの備えと対応のための資金調達に関するG20ハイレベル独立パネル」 (HLIP)
  - ・ 資金メカニズム: グローバルヘルス脅威基金
  - ・ 規模: 向こう5年間、年間100億ドル (約1.1兆円) 規模
  - ・ 調達方法: 事前の合意に基づき各国が資金を供給し、緊急時には債券発行で賄う

⇒ **結局、各国のODA拠出頼みとなり、飛躍的な増額は困難ではないか**

[file:///C:/Users/%E5%BE%B9%E4%BA%8C/Desktop/G20-HLIP-Report%20\(1\).pdf](file:///C:/Users/%E5%BE%B9%E4%BA%8C/Desktop/G20-HLIP-Report%20(1).pdf)



- ◎ 開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ (常設事務局: フランス) による

**INNOVATIVE FINANCING FOR HEALTH 議論**

⇒ **民間資金の動員に力点をおいており、New channels of international and domestic taxation for development (課税チャンネル) が弱い**

<http://www.leadinggroup.org/article1264.html>



# 国際連帯税：二つのチャンネル

◎ 定義：グローバル化によって受益している経済セクターに広く薄く課税し、その税収を地球規模課題に使用（グローバル化の基盤喪失 = 企業利益の喪失）

◎ 対象： 1) 多国籍企業（巨大IT企業など）  
2) 金融セクター

⇒ 究極の民間資金の動員であり、第二の公的資金になりうる

# 1、新多国籍企業税：国際課税の新ルールで可能に

◎昨年10月、国際的な法人税改革（デジタル課税）合意

- 1) 巨大IT企業など消費国での税金逃れを防ぐためのルール
- 2) 最低法人税率（15%）

この二つの改革により、国際社会は、  
1) で250億ドル（約2.8兆円）、2) で1500億ドル（約16.5兆円）の新たな税金を得ることに  
（日本には1兆円弱の税金）

⇒さらに約20兆円の●%をグローバルヘルスや他のSDGs課題に拠出するとの国際的合意を目指すべき

◎最低15%は低すぎ：  
多国籍企業はタックスヘイブンで利益を8000億ユーロ（約100兆円）も上げている。これは総利益の40%（ズックマン准教授）

法人税の最低税率を設定した場合の主要国の税金増効果

	最低税率			
	15%	21%	25%	30%
フランス	39 億ユーロ	164	263	393
ドイツ	131	326	470	658
イタリア	31	83	120	166
カナダ	244	438	567	729
日本	59	195	462	800
英国	110	294	434	608
米国	570	1500	2291	3316

(出所) EUTAX Observatory [Revenue Effects of the Global Minimum Tax: Country-by-Country Estimates]

カリフォルニア大学バークレー校のズックマン准教授らの調査  
(21年12月12日付日経新聞)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD1310W0T11C21A2000000/>

## 2、外国為替取引税(通貨取引税)

◎ 「“円安では随分、もうけさせてもらった”との声が通貨投機筋から聞こえてくる」 (3月23日付日経新聞電子版「国際通貨投機筋、黒田ラインに挑戦 1ドル=127円狙い」)

◎ 通貨相場の3要素：

①貿易、②金利差、③ヘッジファンドなど投機筋

(池田雄之輔「円安シナリオの落とし穴」日経プレミアシリーズ)

◎ 通貨取引税

- ・ 国際的に共同して資金拠出できるシステムを
- ・ 国際的に外国為替取引に0.005%課税で、税収は約9.9兆円  
⇒世界のODA総額の約50%を賄える

(1日の取引量：6.59兆ドル 年間税収824億ドル)

# 国際連帯税は可能：政治家 & 専門家 & 世論



2018年パプアニューギニアAPEC閣僚会議での**河野太郎**外務大臣（当時）

河野議員は「G20ブエノスアイレス外相会合（2018年5月）」以降、SDGs達成のために国際連帯税の必要性を内外の会合で提案

**小林慶一郎**さん（東京財団政策研究所研究主幹、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会委員）

⇒トービン税（通貨取引税）や「世界財政機関」を提案

- ・各国で協調して導入すれば逃げ道がふさがり、税金を分け合うことができる
- ・そのための「世界財政機関」のような新しい国際機関を作り、国際的な調整を行っていく

